

セカンドオピニオン

神山物産株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 3 月 14 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

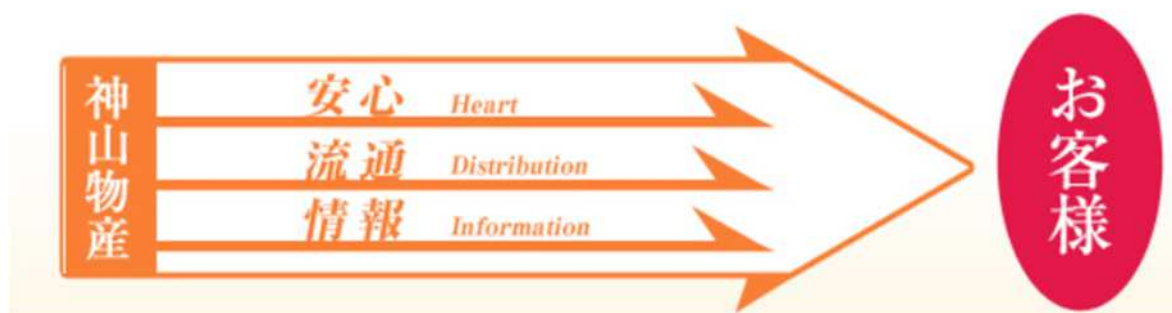
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、総額引受人である株式会社第四北越銀行が、発行人である神山物産株式会社に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 神山物産株式会社(以下、同社)は、1891 年の創業以来、地域に密着した問屋・商社として砂糖、小麦粉、調味料等の食品原材料と肥料農薬等の農業資材を取扱い、新潟県内、東北6県および関東地区などを営業エリアとした事業活動を行っている。
- 同社は、食料本部と農産本部を事業の二本柱としている。食料本部では、地元である新潟県に加え、東北・北陸・関東甲信越に強固な販売網を形成している。同社は、安定した商品供給力や幅広い情報力、的確な提案力を活かしながら、食品に関する様々なニーズに応える営業を展開している。

【食のあらゆるニーズに応えるトータルプロデューサー】



資料:神山物産の Website <https://www.kamiyama-b.co.jp/scope/>

¹ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

² 環境省が策定

【食料本部での主な取扱商品】

➤ 食品原材料／食品副原料

加工食品の生産に欠かせない砂糖・澱粉・小麦粉・食用油・雑穀など数多くの原材料を取り扱っています。また、保存料・添加物などの食品副原料も同様に数多く取り扱っているため、様々なニーズに一括対応できる体制です。

➤ 業務用食材／加工食品

スパゲティー・マカロニ・パン粉・調味料・冷凍食材などの各種業務食材、インスタント食品・缶詰・飲料・乾物などの市販用加工食品を取扱い業務用から市販用まで幅広い分野に取引企業があります。

➤ 包装資材・機械

フィルムや物流資材、冷蔵庫や食品器具などの食品加工に関わる資材や機械も取り扱っています。

資料: 神山物産の Website <https://www.kamiyama-b.co.jp/scope/food.php>

- 農産本部では、新潟県や近隣県を商圏として、「環境保全を考慮し、安心・安全で良品質な農産物」の生産を目指す農家を中心に、栽培技術指導や肥料などの優良生産資材の販売を行うとともに、米穀など農産物の集荷・販売を行っている。なお同社の従業員は、施肥技術指導員や農薬安全コンサルタント、農薬管理指導士などの資格を取得するなど、最新の農業技術を習得し、農家に対し最適な商品やサービスを提供できるように努めている。

【農産本部での主な取扱商品】

➤ 肥料・農薬

良品質な農産物生産に欠かせない、優良メーカー各社の高度化成・普通化成、有機化成・有機配合、各種微量元素、土壌改良資材、堆肥類、石灰類など各種肥料の販売及び除草剤、殺菌剤、殺虫剤、植物生長剤など農薬の販売並びに良品質な農産物生産の栽培管理・病虫害防除などの技術指導を行っております。

➤ 飼料関連

中部飼料株式会社製品の肉牛、乳牛など家畜の配合飼料・坂本飼料株式会社製品の養殖魚用飼料並びに単味飼料、牧草類の販売を行っております。

➤ 米穀関連

米穀の集荷又は販売の事業及び検査業務並びに主食用精白米、業務用加工米の集荷・販売などを行っております。

資料: 神山物産の Website <https://www.kamiyama-b.co.jp/scope/agriculture.php>

(2) 基本理念、経営理念、行動指針

同社は以下の基本理念、経営理念、行動指針を掲げ、一般に公表している。

【同社の基本理念、経営理念、行動指針】

基本理念

社員各自が知識の集積に努め見識を高めて創意工夫し、
会社の発展を図ることにより、地域社会の豊かな暮らしに貢献する。

経営理念

お客様、お取引先、株主、地域社会、社員に信頼される誠実な企業を目指す。

行動指針

1. 知識の向上

社員は各部それぞれの分野に関する基礎知識の習得と専門知識の収集に努め、
それぞれの分野のスペシャリストを目指そう。

2. 地域社会への貢献

安全で良質な商品を提供し、地域No.1の総合商社を目指そう。

3. 規律の遵守

社員は約束を必ず守り良い事を進んで実践しよう。
当たり前の事を当たり前にする、細かい事がきちんとできる社風にしよう。

4. 業績への貢献

社員は健康で幸福な生活を目指し、
会社の将来に夢を持ち発展するよう頑張ろう。

資料: 神山物産の Website <https://www.kamiyama-b.co.jp/company/idea.php>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「水稻栽培における中干し期間の延長によるクレジットの創出数」である。同社は、「全国の水田における中干し期間の延長による CH₄(メタン)削減プロジェクト」(以下、本プロジェクト)に取り組むことにより、環境負荷の低減に貢献する方針である。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

今後数十年の間に CO₂やメタンをはじめとした温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 2℃を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPI として定めた「水稻栽培における中干し期間の延長によるクレジットの創出数」を増加させることは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

なお KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターの Website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

同社が KPI として定めた「水稻栽培における中干し期間の延長によるクレジットの創出数」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国

会議（COP21）では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含むすべての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。加えて、2021 年 10 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」で、メタンの削減目標を 2030 年度において、2013 年度比 11%減の約 2,670 万t-CO₂にしている。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また、同社は基本理念の中で「地域社会の豊かな暮らしに貢献する。」と掲げている。地域社会の豊かな暮らしを実現するためには、地球の温暖化を防止することが不可欠であることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、「水稻栽培における中干し期間の延長によるクレジットの創出数」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は KPI である「水稻栽培における中干し期間の延長によるクレジットの創出数」を SPTs に設定した。2025 年 5 月期から 2028 年 5 月期まで、以下の目標を設定している。達成目標は決算期（年度）ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【水稻栽培における中干し期間の延長による
クレジットの創出数の目標値（SPTs）（白抜きの数値）】

決算期	クレジット創出数(単位:t)
2025 年 5 月期	14,000
2026 年 5 月期	20,000
2027 年 5 月期	23,000
2028 年 5 月期	26,000
2029 年 5 月期	30,000

(2)SPTsの野心性

①長期的なパフォーマンス(過去の実績)との比較

2023年3月に開催されたJ-クレジット制度³運営委員会において、「水稻栽培による中干し期間の延長」がJ-クレジット制度における新たな方法論として承認されている。同社は本プロジェクトを開始するにあたり、2024年7月にJ-クレジットの登録申請を行っており、J-クレジット事務局より、その妥当性が確認されている。なお、2025年3月に承認審査が行われ、5月に開催が予定されているJ-クレジット認証委員会で本プロジェクト初となるクレジットの認証・発行がなされる予定である。

同社がこのようなプロジェクトに取り組むのは初めてのことである。今後のクレジットの創出数についても不確定要素が多い中で、2029年5月期に30,000tのクレジットを創出するためには、本プロジェクトに参加する水田保有者等の会員を300件以上確保する必要があるとみられ、その難易度は高いと判断できる。

②達成方法と不確実性要因

本プロジェクトを実施するにあたり、事務局を同社内に設置し、プロジェクトの運営や会員の管理を実施するとともに、会員との連絡窓口を設置し、必要に応じて連絡等を行うこととしている。なお水田の運営・管理は、水田保有者等である会員が担当する。

本プロジェクトの成功のカギは、水田保有者等である会員を集めることができるか否かにかかっている。他の類似制度またはJ-クレジット制度の他のプロジェクトに登録している水田保有者等は、同社が推進する本プロジェクトに参加することができない。中干し期間の延長によるクレジットの創出に取り組んでいる先行企業等がある状況のなか、同社が当初の計画通りに会員を集めることができず、クレジットの創出数が目標を下回る可能性もある。

同社においては、農産本部の事業で培ってきた農家とのつながりから本プロジェクトへの参加者を募るとともに、食料本部の情報網を活用することで、会員の増強を図っていく方針である。

(3)KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

³ 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

4. 私募債の特性

評価対象の「私募債の特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、発行条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される保証料率が引き下げられることとなっている。

したがって、発行条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には保証料率を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。